

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第89期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 ブラマテルズ株式会社

【英訳名】 Pla Matels Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井 上 正 博

【本店の所在の場所】 東京都品川区北品川四丁目7番35号

【電話番号】 (03) 5789 - 9700

【事務連絡者氏名】 財經部部長 高 木 響 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区北品川四丁目7番35号

【電話番号】 (03) 5789 - 9700

【事務連絡者氏名】 財經部部長 高 木 響 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第 1 四半期 連結累計期間	第89期 第 1 四半期 連結累計期間	第88期
会計期間	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日
売上高 (千円)	12,451,592	14,326,378	51,752,393
経常利益 (千円)	113,565	289,979	783,351
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	63,189	191,176	526,407
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	137,032	252,604	539,082
純資産額 (千円)	8,675,392	9,456,960	9,282,397
総資産額 (千円)	23,470,401	25,109,038	24,185,577
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	7.39	22.36	61.58
潜在株式調整後 1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.8	37.5	38.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年6月30日）におけるわが国経済は、世界経済が回復局面にあることから、企業の設備投資意欲に高まりがみられかつ輸出を中心に景気が緩やかな拡大傾向にあります。また、堅調なインバウンド消費に支えられ内需も堅調に拡大する傾向がみられます。

当社グループの業績に大きな影響を与える為替レートは諸外国金利政策の影響により円安局面が続き、当社取扱い商材価格に大きな影響を与える原油価格に関しても安定的に推移する環境にあります。

このような状況下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は14,326百万円（前年同期比15.1%増）、営業利益は300百万円（同111.2%増）、経常利益は289百万円（同155.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は191百万円（同202.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は25,109百万円となり、前連結会計年度末と比べ923百万円増加いたしました。その要因は、営業債権（電子記録債権及び売掛金）並びに現金及び預金の増加を主とした流動資産の増加額773百万円及び投資有価証券を主とした固定資産の増加額149百万円等によるものであります。

また、負債は前連結会計年度末に比べ748百万円増加し、15,652百万円となりました。その要因は、主として短期借入金の増加による流動負債の増加額632百万円及び長期借入金並びに繰延税金負債の増加を主とした固定負債の増加額116百万円等によるものであります。

純資産の部は前連結会計年度末より174百万円増加し9,456百万円となり、自己資本比率は37.5%となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「資金需要」

当社グループの資金需要の主なものは、運転資金、法人税等の支払い、借入金の返済、配当金の支払い等であり
ます。

また、その資金の源泉といたしましては、営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入等により必
要とする資金を調達しております。

(7) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(9) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計
画に著しい変更はありません。

(10) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、外部環境一般において継続的な金融緩和の影響により景気の緩やかな拡
大傾向が続き、かつ平成30年度末頃までは企業設備投資は好調に推移するものと見込んでおります。また、好調
な米国経済動向と新興国の堅調な経済動向に支えられ輸出及び海外需要は好調に推移するものと見込んでおりま
す。

当社グループといたしましては、これらの追い風を有効に活用するとともに、金融引き締め及び原油価格下落
のリスクにも対応することを念頭に、グループ一丸となり営業情報の迅速かつ有効な活用を当社グループ全体と
して徹底しつつ、与信リスク管理を徹底し貸し倒れのリスクを回避するとともに、金利上昇局面に備えて一層の
企業財務体質強化に努めて参ります。

また、引き続きグローバル化が進展する中、特に中国地域・アセアン経済圏に力点を置いた海外展開を積極的
に推進して参ります。そのため、ブラマテルズ本体のみならず、国内・海外の連結子会社を含めた当社グルー
プ一丸となった有機的な営業面における連携を図り、当社主要顧客のグローバル戦略に呼応し、迅速かつ柔軟な対
応により、プラスチック専門商社としての存在価値を更に向上させて参ります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,600,000
計	25,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,550,000	8,550,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	8,550,000	8,550,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	8,550,000	-	793,050	-	721,842

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 1,600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,546,900	85,469	-
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	8,550,000	-	-
総株主の議決権	-	85,469	-

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
プラマテルズ株式会社	東京都品川区北品川 四丁目7番35号	1,600	-	1,600	0.02
計	-	1,600	-	1,600	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成29年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,123,963	3,260,307
受取手形及び売掛金	14,456,712	14,684,934
電子記録債権	1,472,991	1,677,220
商品及び製品	1,924,352	2,049,519
仕掛品	13,292	15,187
原材料及び貯蔵品	32,454	46,099
繰延税金資産	56,432	55,802
その他	354,049	419,374
貸倒引当金	5,324	5,987
流動資産合計	21,428,923	22,202,459
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	651,124	644,539
減価償却累計額	497,361	493,763
建物及び構築物（純額）	153,763	150,776
機械装置及び運搬具	187,156	191,193
減価償却累計額	176,531	177,766
機械装置及び運搬具（純額）	10,624	13,427
工具、器具及び備品	119,891	119,651
減価償却累計額	101,124	98,364
工具、器具及び備品（純額）	18,766	21,286
土地	158,915	158,915
リース資産	102,720	102,603
減価償却累計額	78,149	82,033
リース資産（純額）	24,571	20,570
有形固定資産合計	366,641	364,976
無形固定資産		
リース資産	2,393	1,945
その他	97,846	83,485
無形固定資産合計	100,240	85,430
投資その他の資産		
投資有価証券	1,954,383	2,131,687
差入保証金	107,742	105,319
破産更生債権等	4,147	4,147
繰延税金資産	6,152	6,188
その他	221,492	212,977
貸倒引当金	4,147	4,147
投資その他の資産合計	2,289,771	2,456,173
固定資産合計	2,756,653	2,906,579
資産合計	24,185,577	25,109,038

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成29年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,814,403	9,810,219
短期借入金	2,832,884	3,465,640
1年内返済予定の長期借入金	491,000	525,000
未払法人税等	164,943	88,885
賞与引当金	86,362	77,612
その他	319,793	374,134
流動負債合計	13,709,387	14,341,492
固定負債		
長期借入金	332,000	398,000
役員退職慰労引当金	87,595	83,345
退職給付に係る負債	282,100	291,784
繰延税金負債	344,050	400,078
その他	148,047	137,378
固定負債合計	1,193,792	1,310,586
負債合計	14,903,180	15,652,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,050	793,050
資本剰余金	721,849	721,849
利益剰余金	6,567,829	6,682,071
自己株式	979	979
株主資本合計	8,081,749	8,195,991
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	771,976	891,845
繰延ヘッジ損益	3,513	1,049
為替換算調整勘定	402,450	337,345
その他の包括利益累計額合計	1,170,913	1,230,241
非支配株主持分	29,733	30,727
純資産合計	9,282,397	9,456,960
負債純資産合計	24,185,577	25,109,038

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	12,451,592	14,326,378
売上原価	11,685,667	13,380,318
売上総利益	765,924	946,059
販売費及び一般管理費		
運賃	59,165	69,939
役員報酬	26,729	30,248
給料	183,800	192,914
賞与	10,056	11,056
賞与引当金繰入額	42,818	43,392
退職給付費用	10,834	10,714
役員退職慰労引当金繰入額	3,050	3,750
福利厚生費	46,036	42,816
旅費及び交通費	24,293	26,258
賃借料	47,164	44,409
支払手数料	27,567	29,265
租税公課	9,265	8,815
減価償却費	22,511	21,861
貸倒引当金繰入額	-	662
その他	110,539	109,836
販売費及び一般管理費合計	623,833	645,942
営業利益	142,091	300,116
営業外収益		
受取利息	983	1,163
受取配当金	11,125	14,960
仕入割引	94	120
貸倒引当金戻入額	694	-
その他	6,802	3,572
営業外収益合計	19,700	19,817
営業外費用		
支払利息	13,516	13,492
売上割引	3,134	3,140
持分法による投資損失	4,282	685
為替差損	25,831	11,365
手形売却損	896	1,126
その他	565	144
営業外費用合計	48,226	29,954
経常利益	113,565	289,979
特別損失		
固定資産除却損	31	146
減損損失	25,394	-
特別損失合計	25,425	146
税金等調整前四半期純利益	88,139	289,833
法人税等	24,253	96,555
四半期純利益	63,885	193,277
非支配株主に帰属する四半期純利益	696	2,100
親会社株主に帰属する四半期純利益	63,189	191,176

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	63,885	193,277
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金（税引前）	44,560	174,126
繰延ヘッジ損益（税引前）	6,529	6,600
為替換算調整勘定（税引前）	150,816	57,554
持分法適用会社に対する持分相当額	14,158	7,550
その他の包括利益に係る税効果額	15,146	56,294
その他の包括利益合計	200,917	59,327
四半期包括利益	137,032	252,604
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	137,728	250,504
非支配株主に係る四半期包括利益	696	2,100

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形割引高	210,893千円	232,611千円

2. 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)			当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)		
保証先	金額	内容	保証先	金額	内容
TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD.	168,368千円	借入債務	TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD.	190,070千円	借入債務

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	26,472千円	26,362千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	68,386	8.0	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	76,934	9.0	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社の事業は、合成樹脂関連商品の販売等並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円39銭	22円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	63,189	191,176
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	63,189	191,176
普通株式の期中平均株式数(株)	8,548,310	8,548,310

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月10日

プラマテルズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 大 介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 山 博 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているプラマテルズ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、プラマテルズ株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。